

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：前佛 和秀

事業名	一般国道29号 <small>ひめじきた</small> 姫路北バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：兵庫県姫路市相野 <small>ひめじ あいの</small> 至：兵庫県姫路市林田町六九谷 <small>ひめじ はやしだちようむくだに</small>				延長	6.2km
事業概要 一般国道29号は、兵庫県姫路市と鳥取県鳥取市を結ぶ約120kmの主要幹線道路であり、播磨地域の南北方向の交通を担う道路である。 姫路北バイパスは、姫路市域の一般国道29号の交通混雑の緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善等を目的とした延長約6.2kmのバイパスである。						
H2年度事業化	H2年度都市計画決定 (H-年度変更)		H9年度用地着手	H15年度工事着手		
全体事業費	250億円	事業進捗率	約61%	供用済延長	1.5km (暫定2車)	
計画交通量	22,800台/日					
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年 令和2年		
	(事業全体) 1.2	(残事業)/(事業全体) 103/361億円	(残事業)/(事業全体) 285/434億円			
	(残事業) 2.8	事業費：72/322億円 維持管理費：31/39億円	走行時間短縮便益：266/407億円 走行経費減少便益：15/22億円 交通事故減少便益：3.9/5.0億円			
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=0.98～1.5(交通量±10%) 事業費：B/C=1.2～1.2(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.2～1.3(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C=2.3～3.3(交通量±10%) 事業費：B/C=2.6～3.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.7～2.8(事業期間±20%)						
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・未開通区間の交通量は交通容量の1.4倍の約2.4万台/日であり、下伊勢交差点では最大650mの渋滞が発生している。 ・開通済区間では、現道の交通量が半減し旅行速度が大幅に改善しており、未開通区間の整備により交通混雑の緩和が期待される。 ②交通安全の確保 ・国道29号の未開通区間は、渋滞や線形が悪いことで、兵庫県内の一般国道と比較し、追突事故及び正面衝突の発生割合が高く、また、死傷事故率が兵庫県内平均と比べ高い状況である。 ・姫路北バイパスの開通区間の現道では、死傷事故件数が減少し、安全性が向上している。 ③沿道環境の改善 ・姫路北バイパス一部供用区間では現道交通がバイパスに転換することで、石倉周辺の騒音レベルが低下し、環境基準を達成したことから、整備により沿道環境の改善が期待される。						
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 国道29号改良及び姫路北バイパス建設促進協議会(S61.7設立、姫路市長、たつの市長、宍粟市長、太子町長、姫路市議会議員、太子町議会議員、たつの市議会議員、宍粟市議会議員)より早期整備の要望を受けている。 兵庫県知事の意見： 一般国道29号姫路北バイパスの「事業継続」との方針に同意します。 姫路北バイパス(約6.2km)のうち、これまで南側約1.5kmが供用(暫定2車)され、現道の交通量が大幅に減少したことにより、石倉交差点の渋滞解消や沿道の環境が改善されるなどの効果が発現されているが、残る4.7km区間では渋滞などの課題が残っている。 また、姫路北バイパスの開通により、世界文化遺産・国宝姫路城へのアクセスが向上するなど、広域観光振興を図るうえで大きな効果が見込まれている。 こうしたことから、今後ともコスト縮減を図っていただくとともに、開通の見通しを示しつつ、早期全						

線開通に向けてこれまで以上に積極的に取り組んでいただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、「一般国道29号 姫路北バイパス」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

姫路北バイパス沿線の姫路市では、人口は横ばい傾向、世帯数、自動車保有台数は増加傾向にある。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成2年度事業化、用地取進捗率約42%、事業進捗率約61%(令和2年3月末時点)

平成23年3月：姫路市相野～下伊勢間 延長1.5km部分開通(暫定2車線)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業の実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。